



2025年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年12月6日

上場会社名 株式会社エターナルホスピタリティグループ 上場取引所 東
コード番号 3193 URL <https://eternal-hospitality.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 大倉 忠司
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部部長 (氏名) 小畑 博嗣 TEL 06-6206-0808
配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無: 無
決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年7月期第1四半期の連結業績(2024年8月1日~2024年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年7月期第1四半期	10,937	13.6	728	△2.9	741	△1.7	428	△10.2
2024年7月期第1四半期	9,626	33.6	750	1,061.0	754	1,045.6	477	876.3

(注) 包括利益 2025年7月期第1四半期 331百万円(△32.0%) 2024年7月期第1四半期 488百万円(952.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年7月期第1四半期	37.21	-
2024年7月期第1四半期	41.23	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年7月期第1四半期	19,398	8,757	45.1
2024年7月期	20,654	8,692	42.1

(参考) 自己資本 2025年7月期第1四半期 8,757百万円 2024年7月期 8,692百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年7月期	-	6.00	-	23.00	29.00
2025年7月期	-	-	-	-	-
2025年7月期(予想)	-	23.00	-	23.00	46.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2025年7月期の連結業績予想(2024年8月1日~2025年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,246	16.0	1,816	9.4	1,806	7.8	1,151	8.5	99.79
通期	47,822	14.1	4,003	23.2	3,972	21.8	2,578	21.2	223.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名) -、除外 一社 (社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年7月期1Q	11,622,300株	2024年7月期	11,622,300株
② 期末自己株式数	2025年7月期1Q	95,570株	2024年7月期	95,524株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年7月期1Q	11,526,767株	2024年7月期1Q	11,588,736株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(収益認識関係の注記)	7
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

外食業界を取り巻く環境は、行動規制の緩和に伴う人流増加に加え、インバウンド需要の回復も追い風となり、外食需要は回復基調が続いております。しかし、原材料価格や光熱費、人件費の上昇、人財の供給不足の深刻化、継続的な物価上昇による消費者の節約志向が強まるなど、厳しい経営環境に直面しております。

当第1四半期連結累計期間におきまして当社グループは、米国、韓国、台湾の3か国に新規出店致しました。韓国及び台湾は「鳥貴族」ブランドとして、低価格かつ均一価格の焼鳥居酒屋として出店し、米国は「zoku」というブランドで焼鳥店を出店致し、今後も継続出店を進めてまいります。

国内の「鳥貴族」の新規出店につきましては、北海道4号店となる「鳥貴族 琴似店」、広島県2号店となる「鳥貴族 広島袋町店」をはじめ、関東では「鳥貴族 市ヶ谷店」「鳥貴族 二俣川店」、愛知県では「鳥貴族 一宮駅前店」の計5店舗出店いたしました。また、新社内独立制度（鳥貴族パートナーズ事業）の店舗モデルの検証を完了し、新社内独立制度（鳥貴族パートナーズ事業）として、初の独立者を輩出し愛知県に「鳥貴族 前田家」を開業致しました。

当第1四半期連結会計期間末日の日本国内における店舗数は、「鳥貴族」の総店舗数は647店舗（純増4店舗）、直営店は402店舗（純増1店舗）となりました。ダイキチシステム株式会社が運営する「やきとり大吉」の店舗数は488店舗であり、当社グループの店舗数は1,139店舗、直営店は405店舗であります。また、海外における当社グループの店舗数は、「鳥貴族」が2店舗、「やきとり大吉」2店舗、その他2店舗の計6店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間は、売上高は10,937,361千円（前年同期比13.6%増）、営業利益は728,715千円（同2.9%減）となりました。経常利益は741,395千円（同1.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は428,885千円（同10.2%減）となりました。

また、当社グループは飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は19,398,576千円となり、前連結会計年度末と比較して1,255,985千円の減少となりました。これは主に法人税及び地方税の納付による現金及び預金の減少等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は10,641,472千円となり、前連結会計年度末と比較して1,320,430千円の減少となりました。これは主に未払法人税等の納付等による流動負債の減少によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は8,757,104千円となり、前連結会計年度末と比較して64,444千円増加し、自己資本比率は45.1%（前連結会計年度末は42.1%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年7月期の連結業績予想につきましては、2024年9月13日に公表いたしました連結業績予想より変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,361,112	6,934,602
売掛金	1,018,569	1,080,687
棚卸資産	189,573	192,452
未収入金	632,454	661,489
その他	545,558	595,493
流動資産合計	10,747,268	9,464,724
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,798,872	4,940,785
その他(純額)	991,033	995,190
有形固定資産合計	5,789,905	5,935,976
無形固定資産		
のれん	228,877	222,079
その他	241,043	254,133
無形固定資産合計	469,920	476,212
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,248,113	1,040,576
差入保証金	1,917,135	1,995,598
その他	490,850	493,874
貸倒引当金	△8,632	△8,387
投資その他の資産合計	3,647,467	3,521,662
固定資産合計	9,907,293	9,933,851
資産合計	20,654,561	19,398,576
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,778,579	1,830,151
1年内返済予定の長期借入金	1,056,760	1,056,760
未払金	1,792,439	1,807,493
未払法人税等	980,199	108,397
賞与引当金	717,738	517,249
役員賞与引当金	82,050	13,798
株主優待引当金	32,242	19,912
その他	1,571,084	1,565,944
流動負債合計	8,011,093	6,919,707
固定負債		
長期借入金	2,353,765	2,092,075
役員株式給付引当金	53,401	59,657
退職給付に係る負債	83,148	86,219
資産除去債務	1,207,374	1,223,689
その他	253,120	260,123
固定負債合計	3,950,809	3,721,764
負債合計	11,961,902	10,641,472

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,491,829	1,491,829
資本剰余金	1,481,829	1,481,829
利益剰余金	5,952,568	6,114,144
自己株式	△312,400	△312,579
株主資本合計	8,613,826	8,775,222
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	80,082	△17,246
退職給付に係る調整累計額	△1,249	△872
その他の包括利益累計額合計	78,833	△18,118
純資産合計	8,692,659	8,757,104
負債純資産合計	20,654,561	19,398,576

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2023年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年8月1日 至 2024年10月31日)
売上高	9,626,631	10,937,361
売上原価	2,924,065	3,298,834
売上総利益	6,702,565	7,638,527
販売費及び一般管理費	5,952,206	6,909,811
営業利益	750,358	728,715
営業外収益		
受取利息	31	595
保険解約返戻金	4,659	10,373
為替差益	2,547	377
協賛金収入	—	6,280
その他	3,738	4,439
営業外収益合計	10,977	22,065
営業外費用		
支払利息	3,447	5,594
支払手数料	1,132	3,791
現金過不足	1,591	—
その他	599	1
営業外費用合計	6,771	9,386
経常利益	754,564	741,395
特別損失		
固定資産売却損	—	928
減損損失	8,036	—
特別損失合計	8,036	928
税金等調整前四半期純利益	746,528	740,466
法人税、住民税及び事業税	119,948	104,242
法人税等調整額	148,775	207,338
法人税等合計	268,724	311,581
四半期純利益	477,804	428,885
親会社株主に帰属する四半期純利益	477,804	428,885

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2023年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年8月1日 至 2024年10月31日)
四半期純利益	477,804	428,885
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	12,456	△97,328
退職給付に係る調整額	△1,943	376
その他の包括利益合計	10,513	△96,951
四半期包括利益	488,317	331,934
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	488,317	331,934
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2023年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年8月1日 至 2024年10月31日)
減価償却費	201,843千円	245,199千円
のれんの償却額	6,798千円	6,798千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2023年8月1日 至 2023年10月31日）

当社は、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2024年8月1日 至 2024年10月31日）

当社は、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係の注記)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2023年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年8月1日 至 2024年10月31日)
直営店		
関西地区	2,194,196	2,374,679
関東地区	5,661,581	6,297,382
東海地区	1,303,394	1,493,324
その他の地区	125,299	399,255
その他	312,419	342,879
顧客との契約から生じる収益	9,596,891	10,907,521
その他の収益	29,739	29,840
外部顧客への売上高	9,626,631	10,937,361

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年12月6日

株式会社エターナルホスピタリティグループ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 河野 匡伸
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 弓削 亜紀
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社エターナルホスピタリティグループの2024年8月1日から2025年7月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年8月1日から2024年10月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年8月1日から2024年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。